

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		国際化推進事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和	
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	山口 直美	
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	企画広報班	(内線)	1253	
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 10334	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	半導体産業等が集積し、今後外国人人材の急増が見込まれ、外国人住民との「多文化共生のまちづくり」が急務。合志市に在留する外国人が心身共に豊かな暮らしを送ることができるよう多文化共生社会の実現を目指し、海外からの来訪客や海外への視察等に対応できるよう体制を整える。 また、外国人の地域生活に関する環境整備や支援を行うために必要な情報を共有し、交換等を行うことを目的として令和5年度に合志市多文化共生連絡協議会を設置。 令和5年から事業名を「国際交流情報提供事業」から「国際化推進事業」へ変更。
【業務の流れ】	- 合志市多文化共生連絡協議会の開催 - 海外視察や研修に係る事務処理 - 海外からの来訪客への対応準備
【主な予算費目】	報償費・旅費・交際費・需用費・役務費
【意見や要望】	令和5年第2回定例会予算決算常任委員会の総括質疑の中で、海外視察等に対応する包括した予算を計上すべきとの意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 近隣への国外半導体関連企業の立地に伴い半導体産業等の市内集積が活発化し、今後外国人の増加が見込まれ、外国人住民との多文化共生のまちづくりが急務となっており、合志市多文化共生連絡協議会を令和5年10月に立ち上げ、協議会を1回開催。企業、自治会、行政関係者等による外国人受入れについての情報共有、情報交換、施策提案の場の確保に努めた。各関係団体と市内外国人人口の推移、外国人住民への支援活動などの情報共有、情報交換、また施策提案などの意見交換を行った。台湾・合志市の友好関係構築のため、職員3名が台湾視察新竹県と宝山郷を訪問し、交流をおこなった。また、台湾からの訪問が2件あった。 【基準に達しなかった理由】海外視察旅費10名分を計上していたが、実績が3名だったため。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・合志市多文化共生連絡協議会の開催 ・海外視察や研修 ・海外からの来客の対応	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 会議開催数	回		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
外国人	人	→ ア: 合志市に在留する外国人の数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
外国人が訪問しやすく、住みやすい環境整備や受け入れ体制を整えることで、多文化共生の推進を図る	回	→ ア: 海外視察および外国からの訪問客が来た回数	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
国際交流の回数を指標とした。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア	回	0	0	1	4	1	1	1	1
② 対象指標	ア	人	0	0	580	585	587	600	616	625
③ 成果指標	ア	回	0	0	1	1	2	2	2	2
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円				817	2,759	2,759	2,759
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	817	2,759	2,759	2,759
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	1	2	2	3	2	2	2
人 件 費	延べ業務時間		時間	10	20	100	1,100	100	100	0
	(B) 人件費計		千円	39	76	398	4,006	398	398	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	39	76	398	4,823	3,157	3,157	2,759

事務事業名	国際化推進事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	---------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 合志市多文化共生連絡協議会を設置し会議を開催した。 出入国在留管理庁通訳支援事業への登録を行い、電話による通訳が可能となった。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 多文化共生を推進するため、海外からの訪問や海外視察を予定しており、目標達成が見込まれる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 半導体関連企業の進出によりさらに外国人市民の増加が見込まれており、更なる国際交流が見込まれる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 多文化共生に必要な事業は多くの課で実施されているため、連携・情報共有に努める。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 旅費について、渡航回数や人数により削減余地はある。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員・業務時間数で実施している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 多文化共生のまちづくりは市民全体に関係する事業であるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政の役割である。

3 評価結果の総括（CHECK）

現状のまま事業を維持する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												